

委員会

本会は、12委員会・1懇談会を設置し、内外の経済社会などに関する諸問題について、調査研究・提言を行うなど様々な活動に取り組んでいます。あわせて活動を通して会員相互の交流を図っています。

経済委員会

委員長 勝野 哲

- 経済政策、社会制度、経済法規などに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

税制委員会

委員長 伊藤 歳恭

- 産業育成・振興に資する税制改正や補助制度などに関する調査研究・提言および要望活動の展開
- 国土強靱化を促進する税制の整備に向けた要望活動の展開

産業・技術委員会

委員長 佐々木 真一

- リーディング産業(次世代自動車、航空宇宙)の高度化・振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開、新たな産業分野の調査研究
- 大学・公的研究機関・スタートアップなどの産業利用の促進に資する活動の展開

エネルギー・環境委員会

委員長 勝野 哲

- エネルギー、環境保全に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

イノベーション委員会

委員長 竹中 裕紀
共同委員長 大島 卓

- イノベーション力の強化、新産業の創出に向けた調査研究・提言および要望・推進活動の展開
- AI・IoTをはじめとする新技術の活用、展開に資する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

国際委員会

委員長 大島 卓

- 産業のグローバル競争力・ネットワークの強化に関する調査研究・提言および推進活動の展開

地域産業活性化委員会

委員長 村瀬 幸雄【岐阜】
共同委員長 中西 勝則【静岡】
松下 正樹【長野】 伊藤 歳恭【三重】

- 地域を支える産業(サービス業、伝統工芸など地場産業)の振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開
- 地域会員懇談会との連携による地域の課題把握、ニーズの掘り起こし

観光委員会

委員長 安藤 隆司

- 観光の振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

広域連携・地域づくり委員会

委員長 中村 昭彦

- スーパー・メガリージョンの形成を見据えた広域的な地域・まちづくりに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開
- 東京一極集中の是正と地域の魅力向上に向けた地方分権、行政の広域化・連携などに関する提言および要望・推進活動の展開

社会基盤委員会

委員長 柘植 康英

- 総合的な交通ネットワークの整備に関する調査研究・提言および要望活動の展開

企業防災委員会

委員長 大西 朗
共同委員長 相馬 秀次

- 企業の防災・減災に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

人材育成委員会

委員長 神野 吾郎

- 産業・地域を支える人材育成の推進などに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

物流懇談会

座長 安藤 仁

- ロジスティクス効率化に寄与するデジタル活用などの調査研究および推進活動の展開

中期活動指針「ACTION 2025」

中部圏の地域力の持続的向上に向けて“つなぎ”“引き出し”“伸ばす”

中期活動指針「ACTION 2025」(2021年6月策定)は、2030年～2040年頃における中部圏が目指す将来像を描き、その実現に向けて本会が2025年までの間に取り組む活動の指針です。

本会は、中期活動指針「ACTION 2025」に則り、「力を結集し、突破する中経連」として、会員の皆様、中部圏の産学官関係者の皆様とともに、立ちはだかる壁や様々な困難を突破し、中部圏の「地域力」(活気に溢れ、人を惹き付ける力)の持続的向上に取り組んでいきます。

中部圏が目指す将来像(2030年～2040年頃)

1 高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける圏域

- ・イノベーションの活発化による高い付加価値を生み出す産業の創出
- ・地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化による地域経済の活性化
- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動の加速

2 多様で才能豊かな人財が活躍し、国内外から人を惹き付ける圏域

- ・男女問わず幅広い世代の多様で才能豊かな人財が活躍
- ・高い付加価値を生み出す産業、働きやすく住みやすい環境など、国内外から人を惹き付ける魅力の創出

3 連携のさらなる活発化で持続的に発展する圏域

- ・産学官・地域間連携を通じた各地域の魅力・活力向上と中部圏全体の地域力向上
- ・利便性・多重性のある広域交通ネットワークの構築と国土強靱化による安全・安心の向上

中期活動指針の基本的な考え方

- 2021年からの5年間で、中部圏が国内だけでなくグローバルな競争に打ち勝つための「地域力」を高めていく第一段階の期間と位置付け活動する。
- 本会の役割は、産学官・地域間の連携などで、圏内各地域のステークホルダーや地域資源をつなぎ、そのポテンシャルを引き出し・伸ばし、地域の付加価値を高めることである。
- この役割を果たすことで、中部圏の地域力が高まるよう、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を柱とし、8つの指針にもとづき活動を展開していく。

中期活動指針「ACTION 2025」

1 付加価値の創造

- 指針① コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む
- 指針② 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、デジタルトランスフォーメーションの加速に取り組む
- 指針③ 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む
- 指針④ カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

2 人財の創造

- 指針⑤ 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む
- 指針⑥ 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

3 魅力溢れる圏域の創造

- 指針⑦ 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む
- 指針⑧ 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

主な活動紹介

新型コロナウイルスがもたらした深刻な影響・ダメージからの早期回復

【経済の早期回復】

新型コロナウイルスの感染拡大によって落ち込んだ経済の早期回復のため、本会では、会員・圏内各地域の声を集め、必要な施策を国・自治体に働きかけ、実現していきます。さらに、長期的な影響が懸念される航空機産業や観光産業などの回復に向けた支援も行っています。

西村経済再生担当大臣にコロナ禍を機とした経済対策を要望(2020年8月)



中部圏の競争力強化に資する広域産学官連携活動の推進

【中部5県の産学官広域連携活動の推進】

人口減少社会においても、中部圏が持続的に発展していくためには、圏内各地域における「地域力」向上の取り組みを、広域連携により相乗的に発展させることが重要です。本会では、観光、防災、デジタルスキルの向上など、各地域の共通課題解決に向けた産学官広域連携活動を推進し、成果を積み上げることで、中部圏の産学官トップで構成する「中部圏戦略会議」(仮称)の設立に向けた足がかりをつくっていきます。

【東京一極集中の是正と均衡ある国土の発展】

首都圏が激甚災害に見舞われた際に国家中枢機能の維持を図るため、パンデミックなどの災害に対する人口集中の脆弱性を提言するため、そして人口減少社会においても均衡ある国土の発展を目指すため、本会では、名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表し、要請活動を実施するなど、東京一極集中の是正に向けた活動を推進しています。

今後、本提言の実現に向けて、さらなる要請活動の実施、地域力向上・地域間の連携強化に資する情報発信・機運醸成、継続的な調査・研究を推進していきます。



共同提言公表の記者会見の様相(2021年1月)

社会経済制度の整備

【中部圏やわが国の持続的発展に資する社会経済制度の整備】

本会では、毎年、中部圏にとって重要な課題をテーマとした経済政策などの調査・提言・普及活動を行っています。2020年度は「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」と題する提言を公表しました。(経済委員会)

また、中部圏の産業育成や振興を支援する税制の実現に向け、毎年、意見書を公表し、政府への要請活動に取り組んでいます。とりわけ企業が行う防災・減災投資を促し、国土強靱化に資する税制の実現に向けて、全国の経済連合会などと連携した活動を展開しています。(税制委員会)



主な活動紹介

新世代の成長産業の創出・産学官連携による産業振興

【「ことづくり」の活発化、ハード・ソフトが融合する裾野の広い産業の創出】

中部圏はわが国の「ものづくり」の中心であり、自動車産業、航空宇宙産業などのリーディング産業が、当地の堅調な経済基盤を支えてきました。しかし、今後急速に進展するデジタルトランスフォーメーションがもたらす生活様式やビジネスモデルの変化、さらには産業構造の根本的変化などに対応するためには、変化を見据え、先回りして動いていくことが不可欠です。

そのためには、当地の強みである「ものづくり」力を、あらゆる製造業においてさらに高め、「ことづくり」、すなわち、優れた製品（ハード）に加え、付加価値の高いサービスや顧客体験の提供（ソフト）という方向にも進化させることにより、わが国の次代を支える新基軸にしていく必要があります。

本会では、中部圏の産業の裾野を広げるべく、新たな産業分野を視野に入れて振興を図るとともに、大学・研究機関・行政・スタートアップ企業などとも連携し、課題解決や新たな価値の創出に向けた活動を推進しています。（産業・技術委員会）



次世代モビリティのイメージ(名古屋市SRT構想より)

【デジタルトランスフォーメーションの推進】

中部圏の産業競争力を高めるには、これまでの発展を支えてきた「ものづくり」の基盤を生かしながら、デジタルトランスフォーメーションを加速させていくことが重要です。

本会では、先進事例の紹介などを通じて、企業のデジタル化促進を支援するとともに、広域の産学官連携の枠組みも活用しながら、中堅・中小企業や経営者層をはじめ、幅広い層のデジタルスキルの向上に取り組んでいきます。

【イノベーションの活性化、スタートアップの創出】

本会では、中部圏が世界の潮流に取り残されることなく持続的に発展することを目指し、関係自治体・大学群とともにオープンイノベーションを推進しています。

2019年7月に開設したナゴヤ イノベーターズ ガレージは、こうした産学官の共創による新規産業創出の場であり、社会変容を起こすスタートアップを創出し続けるエコシステム形成に向けた活動の核となる拠点です。起業家やスタートアップなどの相談に4人のメンターが応じる「IGES」プログラムや、スタートアップが資金・仲間・パートナーの獲得を目指し登壇する「CENTピッチ（中部圏オープンイノベーションピッチ）」などを開催しています。

また、2020年7月には、Central Japan Startup Ecosystem Consortium[※]が、内閣府から「スタートアップ・エコシステム」の「グローバル拠点都市」に認定されるなど、産学官連携による中部圏のスタートアップ・エコシステム形成に向けた活動の推進・強化に取り組んでいます。

[※]Central Japan Startup Ecosystem Consortium：中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市をはじめ 172 企業・団体・大学など



ナゴヤ イノベーターズ ガレージ・プレゼンテーションエリア



IGESのメンターが大学で最新のビジネス動向の情報提供や起業家教育を実施